

令和 7 年度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計

資 金 不 足 比 率

甲 監 委 第 8 4 号

令和 8 年(2026 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 西 村 慧

令和 7 年度甲賀市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算について、関係帳簿、証書等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

甲 監 委 第 8 5 号

令和 8 年(2026 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 西 村 慧

令和 7 年度甲賀市公営企業会計決算の経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、令和 7 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算の資金不足比率及びその算定の基礎となる書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

病院事業会計

第1	審査の対象	52
第2	審査の期間	52
第3	審査の方法	52
第4	審査の結果	52
第5	決算の概要	52
1	業務実績について	53
2	経営成績について	54
	(1) 収益的収入及び支出について	54
	(2) 病院事業経営比率について	55
	(3) 一般会計繰入金等（対病院事業収益に占める）の推移について	55
3	資本的収入及び支出について	56
4	企業債の状況について	57
5	財政状態について	57
	(1) 貸借対照表について	57
	(2) 財務比率について	58
6	むすび	58
	経営健全化審査意見書	60

診療所事業会計

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
第5	決算の概要	61
1	業務実績について	62
2	経営成績について	63
	(1) 収益的収入及び支出について	63
	(2) 診療所事業経営比率について	64
3	資本的支出について	64
4	企業債の状況について	65
5	財政状態について	65
	(1) 貸借対照表について	65
	(2) 財務比率について	66
6	むすび	66
	経営健全化審査意見書	68

水道事業会計

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の方法	69
第4	審査の結果	69
第5	決算の概要	69
1	業務実績について	70
2	経営成績について	71
	(1) 収益的収入及び支出について	71
	(2) 経営の効率性について	71
	(3) 供給単価及び給水原価について	72
	(4) 施設効率性について	72
3	資本的収入及び支出について	73
4	企業債の状況について	74
	(1) 企業債の未償還残高について	74
	(2) 企業債元金及び利息について	74
5	財政状態について	75
	(1) 貸借対照表について	75
	(2) 財務比率について	75
6	むすび	76
	経営健全化審査意見書	77

下水道事業会計

第1	審査の対象	78
第2	審査の期間	78
第3	審査の方法	78
第4	審査の結果	78
第5	決算の概要	78
1	業務実績について	79
2	経営成績について	80
	(1) 収益的収入及び支出について	80
	(2) 経営の効率性について	81
	(3) 使用料単価及び汚水処理原価について	82
	(4) 施設効率性について	82
3	資本的収入及び支出について	83
4	企業債の状況について	84
	(1) 企業債の未償還残高について	84
	(2) 企業債元金及び利息について	85
5	財政状態について	85
	(1) 貸借対照表について	85

(2) 財務比率について.....	86
6 むすび.....	86
経営健全化審査意見書.....	88

令和7年度 甲賀市病院事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和7年度甲賀市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月9日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

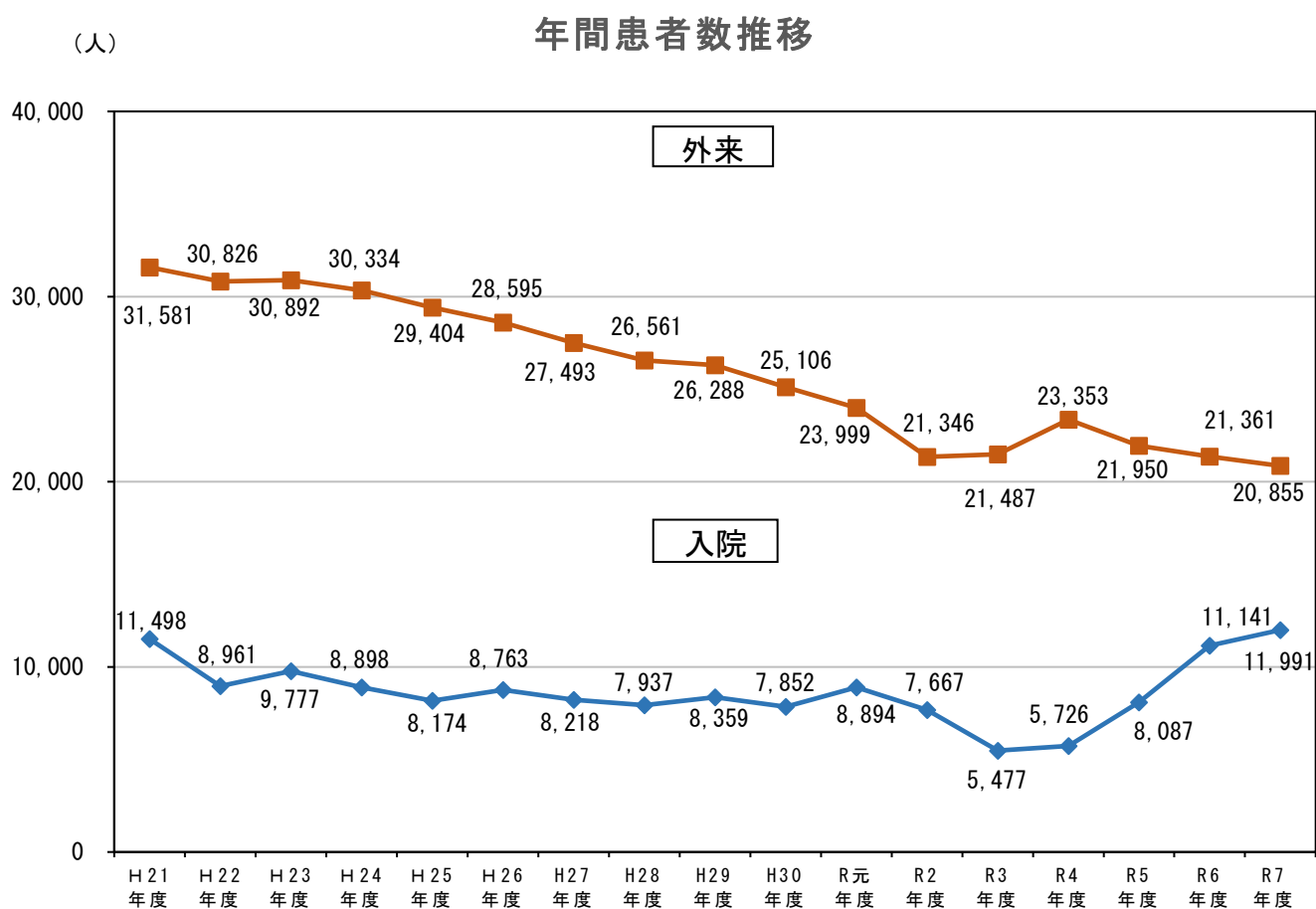
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和7年度	令和6年度	増減	前年度対比(%)
入院 外 来	年延患者数(人)	32,846	32,502	344	101.06
	病床数(床)	40	40	0	100.00
	年延患者数(人)	11,991	11,141	850	107.63
	1か月平均(人)	999.3	928.4	70.9	107.64
	1日平均(人)	32.9	30.5	2.4	107.87
	年間診療実日数(日)	242	242	0	100.00
	年延患者数(人)	20,855	21,361	△ 506	97.63
	1か月平均(人)	1,737.9	1,780.1	△ 42.2	97.63
来	1日平均(人)	86.2	88.3	△ 2.1	97.62

当年度の信楽中央病院の年間の業務実績は、年間延患者数は 32,846 人で、前年度に比べ 344 人の増加となっている。内訳は入院患者が 11,991 人で前年度より 850 人(7.63%)増加し、外来患者は 20,855 人で前年度より 506 人(2.37%)減少している。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業収益	803,596,794	100.00	714,831,481	100.00	88,765,313	112.42
医業収益	649,555,270	80.83	573,283,453	80.19	76,271,817	113.30
医業外収益	146,130,422	18.19	127,492,489	17.84	18,637,933	114.62
特別利益	7,911,102	0.98	14,055,539	1.97	△ 6,144,437	56.28

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業費用	806,471,051	100.00	790,620,500	100.00	15,850,551	102.00
医業費用	764,125,254	94.75	759,449,047	96.05	4,676,207	100.62
医業外費用	26,746,628	3.32	24,802,333	3.14	1,944,295	107.84
特別損失	15,599,169	1.93	6,369,120	0.81	9,230,049	244.92

収益的収入 803, 596, 794 円

収益的支出 806, 471, 051 円

純 損 失 2, 874, 257 円

直接収益の医業収益 649,555,270 円から直接経費の医業費用 764,125,254 円を差し引くと 114,569,984 円の損失が生じている。外来患者数は減少しているが、入院患者数が増加したため、医業収益は前年度に比べ 76,271,817 円(13.30%)増加している。

また、医業外収益では、他会計補助金 98,134,000 円及び長期前受金戻入 22,522,653 円が主なものであり、前年度に比べ 18,637,933 円(14.62%)増加している。医業外費用は、企業債償還利息 4,560,343 円及び雑支出 22,186,285 円であり、前年度に比べて 1,994,295 円(7.84%)増加している。

この結果、収益的収支全体では 2,874,257 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 37,915,402 円を加えると、当年度未処理欠損金は 40,789,659 円となっている。

(2) 病院事業経営比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	100.60	89.36
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	85.00	75.49
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

病院事業が安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率は、前年度より 11.24 ポイント上昇し、100.60%となっており、令和6年度全国自治体病院類似平均(50 床未満)95.6%と比較しても 5.0 ポイント上回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、前年度より 9.51 ポイント上昇し、85.00%となっている。同類似平均 61.5%と比較すると 23.5 ポイント上回っている。

(3) 一般会計繰入金等(対病院事業収益に占める)の推移について

(単位: 円・%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	事業収益	補助金額等	比率	事業収益	補助金額等	比率
一般会計繰入金等	803,596,794	139,861,000	17.40	714,831,481	139,473,000	19.51

この表は、病院の事業収益から見た他会計繰入金(負担金・補助金含む)の占める割合を表している。当年度は一般会計等から 139,861,000 円が補てんされており、事業収益が大きく伸びた関係で、前年度に比べて繰入金の占める比率が 2.11%下がっている。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	37,892,000	38,770,000	100.00	878,000	102.32
補助金	37,892,000	38,102,000	98.28	210,000	100.55
固定資産売却代金	0	668,000	1.72	668,000	-

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	137,272,000	133,104,312	0	100.00	4,167,688	96.96
建設改良費	74,439,000	72,071,486	0	54.15	2,367,514	96.82
企業債償還金	61,033,000	61,032,826	0	45.85	174	100.00
貸付金	1,800,000	0	0	0.00	1,800,000	0.00

資本的収入は、予算額 37,892,000 円に対し、決算額は 38,770,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 60,724 円)で執行率 102.32%となり、資本的支出は、予算額 137,272,000 円に対し、決算額 133,104,312 円(うち仮払消費税及び地方消費税 6,540,726 円)で、執行率は 96.96%となっている。

資本的収入	38, 770, 000 円
(うち消費税	60, 724 円)
資本的支出	133, 104, 312 円
(うち消費税	6, 540, 726 円)
差引残額	△ 94, 334, 312 円

資本的収入は、一般会計からの補助金であり、資本的支出は建設改良費と企業債償還金である。

当年度の主要な建設改良費は、駐車場整備工事や医療ガス設備更新工事、上下内視鏡システムの購入等に係る支出である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 94,334,312 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 571,659 円と、過年度分損益勘定留保資金 93,762,653 円で補てんしている。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
計	394,513,151	0	61,032,826	333,480,325

令和6年度決算時の未償還残高は 394,513,151 円であったが、年度中に 61,032,826 円を償還し、年度末には 333,480,325 円となった。

なお、企業債利息は 4,560,343 円で、前年度に比べて 800,330 円(14.93%)減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	916,460,446	54.08	895,190,450	50.55	21,269,996	102.38
	有形固定資産	916,460,446	54.08	895,190,450	50.55	21,269,996	102.38
	投資	0	—	0	—	0	—
	流動資産	778,314,415	45.92	875,807,202	49.45	△ 97,492,787	88.87
	資産合計	1,694,774,861	100.00	1,770,997,652	100.00	△ 76,222,791	95.70
負 債 ・ 資 本	固定負債	291,388,658	17.19	378,732,366	21.39	△ 87,343,708	76.94
	流動負債	120,423,736	7.11	121,704,993	6.87	△ 1,281,257	98.95
	繰延収益	564,721,011	33.32	549,444,580	31.02	15,276,431	102.78
	負債合計	976,533,405	57.62	1,049,881,939	59.28	△ 73,348,534	93.01
	資本金	261,195,276	15.41	261,195,276	14.75	0	100.00
	剰余金	457,046,180	26.97	459,920,437	25.97	△ 2,874,257	99.38
	資本剰余金	464,229,518	27.39	464,229,518	26.21	0	100.00
	利益剰余金	△ 7,183,338	△ 0.42	△ 4,309,081	△ 0.24	△ 2,874,257	33.30
	資本合計	718,241,456	42.38	721,115,713	40.72	△ 2,874,257	99.60
負債・資本合計		1,694,774,861	100.00	1,770,997,652	100.00	△ 76,222,791	95.70

当年度末の資産合計は 1,694,774,861 円で、前年度より 76,222,791 円(4.30%)の減少となっている。減価償却累計額として主なものは、建物で 594,121,514 円、器械備品においては 497,133,718 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 916,460,446 円となり、前年度より 21,269,996 円増加している。流動資産は、現金預金及び未収金の減少により、前年度に比べ 97,492,787 円(11.13%)の減少となっている。

当年度末の負債合計は 976,533,405 円で、主なものは固定負債の企業債や引当金、繰延収

益の長期前受金であり、前年度より 73,348,534 円 (6.99%) 減少している。資本では、資本金に変動はなく、利益剰余金において当年度純損失 2,874,257 円が減少し、資本合計は 718,241,456 円となり、負債・資本合計額は前年度に比べ 76,222,791 円 (4.30%) の減少となっている。

(2) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和 7 年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	646.31
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	75.70
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	58.21
	固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上となっている。当年度の流動比率は 646.31%とその基準を大きく上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 75.70%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 58.21%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和7年度甲賀市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度の延外来患者数は 20,855 人(1日平均 86.2 人)で前年度に比べ 506 人(2.37%)減少しているが、延入院患者数は 11,991 人(1日平均 32.9 人)で前年度に比べ 850 人(7.63%)増加している。入院収益は 370,326,991 円で前年度に比べ 82,123,477 円(28.49%)増加し、

医業収益全体でも 649,555,270 円と、前年度に比べ 76,271,817 円 (13.30%) 増加した。

医業外収益では、前年度に比べ 18,637,933 円 (14.62%) 増加した。

費用においては、医業費用は給与費が増加しており、医業外費用について企業債利息等がやや減少しているものの、病院事業費用全体は前年度に比べ 15,850,551 円 (2.00%) 増加した。

これらにより、総収支において当年度は 2,874,257 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 37,915,402 円を加えると、当年度未処理欠損金 40,789,659 円となった。

また、当年度には過年度未収金において 24 件、167,690 円が不納欠損処理されている。

物価や人件費の増加が影響し、経営状態は大変厳しい状況であるが、入院単価を引き上げるため、一般病床から地域包括ケア病床への機能転換を行うなど、病床稼働率を伸ばす努力を積み重ねたことで収支の改善が図られた。

令和5年度に策定された「甲賀市立信楽中央病院経営強化プラン」に基づき、収益確保や経費削減など経営改善を図ることをはじめ、引き続き医師や看護師の確保対策を強化し、身近な医療機関として市民の皆様に信頼される病院づくりに取り組んでいただくことを切に願うものである。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和7年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△101.82

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和7年度決算における資金の不足額は、△661,387 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和7年度 甲賀市診療所事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和7年度甲賀市診療所事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月9日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

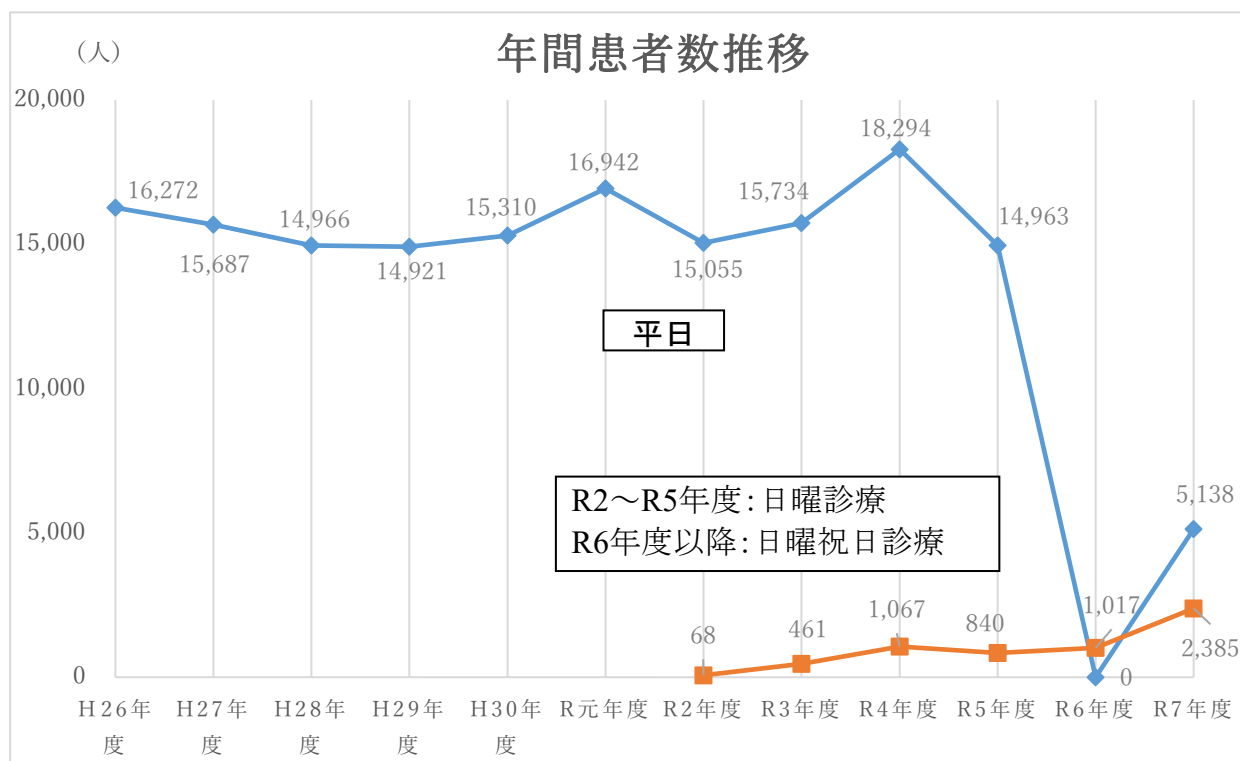
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分			令和7年度	令和6年度	増減	前年度対比(%)
外来・訪問	理 指 事 定 業 管	休日診療延患者数(人)	2,385	1,017	1,368	234.51
		1日平均(人) (休日診療分)	35.6	16.4	19.2	217.07
	提 案 事 業	訪問診療延受診者数(人)	214	0	214	皆増
		平日診療分延患者数(人)	5,138	0	5,138	皆増
		1日平均(人) (平日診療分)	22.1	0	22.1	皆増

みなくち診療所は、令和6年4月1日より指定管理者制度を導入し、休日における一次医療の提供等が行われた。患者数について、当年度の休日診療の延患者数が2,385人で、前年度に比べ1,368人(134.51%)増加している。また、指定管理事業以外の提案事業では、通院が困難な患者に対する訪問診療及び平日診療を令和7年5月より開始した。



(注) 平日診療について、R5年度までは3診～4診体制で、R7年度からは内科1診体制

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業収益	104,640,793	100.00	101,391,992	100.00	3,248,801	103.20
医業外収益	104,640,793	100.00	99,461,205	98.10	5,179,588	105.21
特別利益	0	0.00	1,930,787	1.90	△ 1,930,787	皆減

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業費用	219,464,302	100.00	106,284,142	100.00	113,180,160	206.49
医業費用	76,956,567	35.07	97,546,113	91.78	△ 20,589,546	78.89
医業外費用	17,938,131	8.17	7,672,971	7.22	10,265,160	233.78
特別損失	124,569,604	56.76	1,065,058	1.00	123,504,546	11,696.04

収益的収入 104, 640, 793 円

収益的支出 219, 464, 302 円

純 損 失 114, 823, 509 円

収益的収支の状況では、診療所事業収益が 104,640,793 円となり、指定管理者制度のため医業収益はなく、医業外収益として、主なものは他会計補助金・負担金の 67,635,000 円である。

また、診療所事業費用は 219,464,302 円となり、医業費用の主なものは指定管理料等の委託料と減価償却費などであり、医業外費用は企業債利息と控除対象外消費税である。

この結果、収益的収支全体では 114,823,509 円の純損失となっている。

(2) 診療所事業経営比率について

(単位: %)			
区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	110.27	94.53
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	-	-
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

経常的な事業活動における収益と費用の対比により、安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率については110.27%となっている。100%未満であるときは経常損失が生じることを示しており、前年度に対して15.74ポイント上昇し、基準を上回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であるが、指定管理者制度(利用料金制)が導入されたことにより、医業収益は計上されないため算定されない。

3 資本的支出について(税込み)

当年度の資本的支出は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)						
区 分	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	8,812,000	100.00	8,668,254	100.00	143,746	98.37
建設改良費	3,091,000	35.08	2,948,000	34.01	143,000	95.37
企業債償還金	5,721,000	64.92	5,720,254	65.99	746	99.99

資本的支出は、予算額8,812,000円に対し決算額8,668,254円で執行率は98.37%となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8,668,254円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額268,000円、過年度分損益勘定留保資金3,400,254円及び減債積立金5,000,000円で補填している。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
計	101,969,827	0	5,720,254	96,249,573

令和6年度決算時の未償還残高は 101,969,827 円であったが、年度中に 5,720,254 円を償還し、年度末には 96,249,573 円となった。

なお、企業債利息は 1,913,108 円で、前年度に比べて 107,312 円 (5.31%) 減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	373,852,819	54.05	413,313,206	52.29	△ 39,460,387	90.45
	有形固定資産	373,751,679	54.04	413,212,066	52.28	△ 39,460,387	90.45
	無形固定資産	101,140	0.01	101,140	0.01	0	100.00
	流動資産	317,768,321	45.95	377,048,743	47.71	△ 59,280,422	84.28
	資産合計	691,621,140	100.00	790,361,949	100.00	△ 98,740,809	87.51
負 債 ・ 資 本	固定負債	90,419,957	13.07	96,249,573	12.18	△ 5,829,616	93.94
	流動負債	80,333,536	11.62	23,116,169	2.92	57,217,367	347.52
	繰延収益	208,371,234	30.13	243,676,285	30.83	△ 35,305,051	85.51
	負債合計	379,124,727	54.82	363,042,027	45.93	16,082,700	104.43
	資本金	115,471,884	16.69	115,471,884	14.61	0	100.00
	剰余金	197,024,529	28.49	311,848,038	39.46	△ 114,823,509	63.18
	資本剰余金	23,690,053	3.43	23,690,053	3.00	0	100.00
	利益剰余金	173,334,476	25.06	288,157,985	36.46	△ 114,823,509	60.15
	資本合計	312,496,413	45.18	427,319,922	54.07	△ 114,823,509	73.13
	負債・資本合計	691,621,140	100.00	790,361,949	100.00	△ 98,740,809	87.51

当年度末の資産合計は 691,621,140 円で、前年度から 98,740,809 円(12.49%)の減少となっている。減価償却累計額は、建物が 98,699,151 円、器械備品は 70,515,046 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 373,751,679 円となり、前年度より 39,460,387 円減少している。流動資産の内訳は、現金預金 317,768,321 円で、前年度に比べ 59,280,422 円(15.72%)減少している。

当年度末の負債合計は 379,124,727 円で、主なものは固定負債の企業債と繰延収益の長期前受金で、前年度に比べ 16,082,700 円 (4.43%) 増加している。

また、剰余金は 197,024,529 円で、前年度に比べ 114,823,509 円 (36.82%) 減少している。資本合計は 312,496,413 円となり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 98,740,809 円減少している。

(2) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和7年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	395.56
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	75.31
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	61.15
	固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100% 以上であることが必要で、理想比率は 200% 以上となっている。当年度の流動比率は 395.56% とその基準を上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 75.31% となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100% を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 61.15% と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和7年度甲賀市診療所事業会計決算審査の概要である。

みなくち診療所は、令和6年4月1日より指定管理者制度を導入し、日曜日・祝日の内科診療の提供および施設の維持管理を行った。

患者数について、休日診療の延患者数は 2,385 人で、前年度に比べ 1,368 人 (134.51%) の増加となっている。これは、指定管理者及び市の継続した広報によることが大きな要因と考えられる。

指定管理者制度 (利用料金制) のため医業収益はなく、医業外収益で主なものは、他会計補助金 7,635,000 円や他会計負担金 60,000,000 円であり、本年度の収益的収支は、診療所事業

収益が 104,640,793 円となったところである。

診療所事業費用は 219,464,302 円となり、総収支においては、当年度は 114,823,509 円の純損失となったところである。

本診療所については、指定管理者により事業が行われているが、一次医療の提供をはじめ、地域で不足するサービスの確保に努めるとともに、引き続き、地域医療に貢献されることを期待するものである。

令和7年度 診療所事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和7年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△1,499.22

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和7年度決算における資金の不足額は、△243,264 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和7年度 甲賀市水道事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和7年度甲賀市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月1日(水)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口		人	86,542	87,343	△ 801	99.08	
年度末給水人口		人	(86,348) 87,298	(87,144) 88,107	(△796) △ 809	(99.09) 99.08	
計画給水人口		人	(89,230) 90,200	(89,230) 90,200	(0) 0	(100.00) 100.00	
普及率		%	99.78	99.77	0.01	100.01	給水人口÷区域 内人口×100
年度末給水栓数		栓	36,291	36,224	67	100.18	
配 水 量	1年間	m ³	12,786,304	12,674,531	111,773	100.88	
	1月平均	m ³	1,065,525	1,056,211	9,314	100.88	
	1日平均	m ³	35,031	34,725	306	100.88	
有 収 水 量	1年間	m ³	10,807,224	10,782,892	24,332	100.23	
	1月平均	m ³	900,602	898,574	2,028	100.23	
	1日平均	m ³	29,609	29,542	67	100.23	
日最大配水量		m ³	41,518	41,439	79	100.19	
有収率		%	84.52	85.08	△ 0.56	99.34	有収水量÷ 配水量×100
総管路延長		m	929,421	992,480	△ 63,059	93.65	

* 年度末給水人口、計画給水人口には日野町の一部を含み、()書きは甲賀市を内数とする。

* 普及率には日野町の一部は含めない。

* 総管路延長は、口径 50mm 以上とする。

令和8年3月末における給水人口は、前年度より 809 人(0.92%)減少し、給水栓数については前年度より 67 栓(0.18%)増加した。

年間総配水量は、前年度に比べて 111, 773 m³(0.88%)増加し、有収水量は前年度より 24,332 m³(0.23%)増加した。

有収率は、前年度より 0.56 ポイント減少して 84.52%となり、類似団体有収率平均(令和6年度数値)86.52%と全国平均値(令和6年度数値)89.21%と比べると下回っている状況にある。

また、令和7年度の配水区域における地域別の有収率を比較すると、水口地域 88.93%(△0.95 ポイント)、土山地域 71.22%(△2.65 ポイント)、甲賀地域 83.68%(△0.68 ポイント)、甲南地域 93.25%(+1.03 ポイント)、信楽地域 73.11%(+1.35 ポイント)と有収率に開きが見られることから、地域ごとの対策が必要である。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,253,707,685	81.14	2,242,686,649	81.11	11,021,036	100.49
受託工事収益	7,760,794	0.28	9,089,183	0.33	△ 1,328,389	85.38
その他営業収益	79,112,840	2.85	78,960,487	2.86	152,353	100.19
営業外収益	437,088,143	15.73	434,183,360	15.70	2,904,783	100.67
特別利益	36,615	0.00	42,925	0.00	△ 6,310	85.30
収益合計	2,777,706,077	100.00	2,764,962,604	100.00	12,743,473	100.46

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業費用	2,436,988,482	96.14	2,366,867,640	96.12	70,120,842	102.96
受託工事費用	7,760,794	0.31	9,089,183	0.37	△ 1,328,389	85.38
営業外費用	89,338,744	3.52	84,197,969	3.42	5,140,775	106.11
特別損失	807,135	0.03	2,278,745	0.09	△ 1,471,610	35.42
費用合計	2,534,895,155	100.00	2,462,433,537	100.00	72,461,618	102.94

収益的収入 2, 777, 706, 077 円

収益的支出 2, 534, 895, 155 円

純 利 益 242, 810, 922 円

収益的収支において、収入の主なものは、水道給水収益 2,253,707,685 円、営業外収益のうち長期前受金戻入 404,256,726 円となっている。

費用の主なものは、受水費 711,675,160 円、減価償却費 932,443,974 円で、この結果、令和7年度決算では 242,810,922 円の純利益を計上し、平成20年度から18期連続の黒字決算となった。

(2) 経営の効率性について

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	全国平均値 (令和6年度)
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.58	112.29	107.34
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。			
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.61	112.39	107.26
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。			
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	1.61

* 全国平均値(令和6年度)については、総務省が作成した「水道事業経営指標(令和6年度)」によるものであり、全平均の数値を記載したものである(以下同様)。

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であるが、総収支比率は、前年度に比べ 2.71 ポイント減少し、経常収支比率については、前年度に比べ 2.78 ポイント減少した。

いずれも比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。本市においては、収支は比較的良好といえる。全国平均値と比べても総収支比率では 2.24 ポイント、経常収支比率では 2.35 ポイントとそれぞれ高い状況にある。

累積欠損金比率は、平成25年度決算で累積欠損金を解消し、当年度も純利益を計上したため欠損金はない。

(3) 供給単価及び給水原価について(1㎡当たり)

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
供給単価	208.54	207.99	0.55	100.26
給水原価	196.36	190.08	6.28	103.30
差引損益	12.18	17.91	△ 5.73	68.01
料金回収率(%)	106.20	109.42	△ 3.22	97.06

給水収益を有収水量で除した供給単価(1㎡当たりの単価)は 208.54 円で、前年度に比べ 0.55 円高くなっている。また、経常費用を有収水量で除した給水原価(1㎡当たりの経常費用)は 196.36 円で、前年度に比べ 6.28 円高くなった結果、供給単価から給水原価を差し引いた給水収益は、前年度より 5.73 円減少し、12.18 円の利益となり、供給単価を給水原価で除した料金回収率は、前年度 109.42%より 3.22 ポイント下がって 106.20%となっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	全国平均値 (令和6年度)
施設利用率(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	63.58	63.02	60.21
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{配水量}{導送配水管延長}$	12.04	11.95	19.42

この表から、施設の利用状況や適性規模を判断する施設利用率は 63.58%となり、前年度より 0.56 ポイント上昇している。現状では配水能力に余裕があり、概ね良好な数値といえる。

また、配水管使用効率は、給水区域内における人口密度の影響を強く受けるもので、都市部で人口規模の大きい事業体は、人家等密集度も高く使用効率も高くなるが、本市の場合、使用効率は前年度に比べ 0.09 ポイント上昇して 12.04%となっているものの、全国平均値との比較では

7.38 ポイント低く、本市の広域な給水区域かつ地形的な特質が伺える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	1,129,583,000	472,931,071	100.00	△ 656,651,929	41.87
企業債	650,900,000	193,800,000	40.98	△ 457,100,000	29.77
出資金	35,614,000	35,613,081	7.53	△ 919	100.00
負担金	418,234,000	231,598,990	48.97	△ 186,635,010	55.38
補助金	24,834,000	11,919,000	2.52	△ 12,915,000	47.99
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000	0.00

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	2,927,659,000	1,398,732,911	100.00	1,093,814,000	435,112,089	47.78
建設改良費	2,516,487,000	992,561,675	70.96	1,093,814,000	430,111,325	39.44
企業債償還金	406,172,000	406,171,236	29.04	0	764	100.00
予備費	5,000,000	0	0.00	0	5,000,000	0.00

資本的収入は、予算額 1,129,583,000 円に対し、決算額は 472,931,071 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,991,440 円)で、執行率は 41.87%となっている。決算額と予算額を比較すると、656,651,929 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 2,927,659,000 円に対し、決算額 1,398,732,911 円(うち仮払消費税及び地方消費税 86,160,116 円)で、執行率は 47.78%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 1,093,814,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 435,112,089 円となっている。

資本的収入	472, 931, 071 円
(うち消費税	2, 991, 440 円)
資本的支出	1, 398, 732, 911 円
(うち消費税	86, 160, 116 円)
差引	△925, 801, 840 円

資本的収入の主なものは、企業債の他、出資金や工事分担金、新規加入金が挙げられる。

資本的支出の主なものは、水道設備工事費と企業債償還金であり、工事費のうち主なものとし

て、改良工事では老朽管布設替工事、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事及び浄水場施設更新工事等を、また、保存工事では新里第1配水池水位計修繕工事等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 925,801,840 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,143,549 円、当年度分損益勘定留保資金 539,802,983 円及び建設改良積立金 321,855,308 円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1) 企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
水道事業会計	6,582,676,920	193,800,000	406,171,236	6,370,305,684

令和6年度決算時の未償還残高は 6,582,676,920 円であったが、令和7年度において 193,800,000 円を借入し、406,171,236 円を償還した結果、当年度末の未償還残高は 6,370,305,684 円となり、前年度より 212,371,236 円減少した。また、給水人口1人当たりの未償還残高は 72,972 円となり、前年度より 1,740 円減少した。

(2) 企業債元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	全国平均値 (令和 6 年度)
企業債利息		82,286,577	77,970,589	
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.65	3.48	3.06
企業債償還元金		406,171,236	397,867,174	
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.02	17.74	19.47

この表から、企業債利息は、前年度に比べ 4,315,988 円増加し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 0.17 ポイント増加している。また、企業債償還元金は、前年度より 8,304,062 円増加し、料金収入に対する割合は、前年度より 0.28 ポイント増加している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固定資産	20,132,343,943	78.34	20,149,872,117	77.33	△ 17,528,174	99.91
	有形固定資産	20,116,300,391	78.28	20,131,505,932	77.26	△ 15,205,541	99.92
	無形固定資産	16,036,592	0.06	18,366,185	0.07	△ 2,329,593	87.32
	投資その他資産	6,960	0.00	0	0.00	6,960	皆増
	流動資産	5,565,779,357	21.66	5,908,770,722	22.67	△ 342,991,365	94.20
	資産合計	25,698,123,300	100.00	26,058,642,839	100.00	△ 360,519,539	98.62
負 債 ・ 資 本	固定負債	6,348,868,248	24.71	6,566,716,684	25.20	△ 217,848,436	96.68
	流動負債	793,817,933	3.09	1,052,287,712	4.04	△ 258,469,779	75.44
	繰延収益	7,293,308,732	28.38	7,455,934,059	28.61	△ 162,625,327	97.82
	負債合計	14,435,994,913	56.18	15,074,938,455	57.85	△ 638,943,542	95.76
	資本金	5,962,592,710	23.20	5,926,979,629	22.74	35,613,081	100.60
	剰余金	5,299,535,677	20.62	5,056,724,755	19.41	242,810,922	104.80
	資本剰余金	786,214,903	3.06	786,214,903	3.02	0	100.00
	利益剰余金	4,513,320,774	17.56	4,270,509,852	16.39	242,810,922	105.69
	資本合計	11,262,128,387	43.82	10,983,704,384	42.15	278,424,003	102.53
	負債・資本合計	25,698,123,300	100.00	26,058,642,839	100.00	△ 360,519,539	98.62

令和7年度の総資産は 25,698,123,300 円で、前年度に比べ 360,519,539 円(1.38%)の減少となっている。流動資産の主なものは、現金預金 5,154,773,138 円及び未収金 188,626,189 円で、前年度に比べ 342,991,365 円(5.80%)減少している。

当年度末の負債合計は 14,435,994,913 円で、資本合計は 11,262,128,387 円であり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 360,519,539 円(1.38%)減少している。

(2) 財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和7年度
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	701.14
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	72.21
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいかほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.84
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。当年度の流動比率は701.14%と基準を上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は72.21%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は80.84%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和7年度甲賀市水道事業会計決算審査の概要である。

収益的収支については、収益総額は2,777,706,077円、費用総額は2,534,895,155円で差し引き242,810,922円の純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金372,789,273円及びその他未処分利益剰余金変動額321,855,308円を加えた当年度未処分利益剰余金は937,455,503円となっている。経営状況は健全な水準にあるが、給水人口は減少傾向が続いており、今後の推移を注視すべき要因も見られる。

水道料金の徴収状況は、未収金が現年度分12,352,623円と過年度分46,773,212円の合計59,125,835円となり、前年度67,013,460円に比べて7,887,625円減少した。当年度収納率は97.60%と前年度に比べ0.37ポイント改善されている。不納欠損としては73件、1,854,585円を処理されている。引き続き未納者の状況把握、新たな滞納者を発生させないなど、収納率の向上を図られたい。

また、有収率は84.52%と前年度に比べて0.56ポイント減少しており、全国平均値(令和6年度数値)89.21%と比べても下回っていることから、今後も、老朽管の更新や漏水調査など、有収率の向上に向けた取組に注力願いたい。

平成31年3月に策定された「第2次甲賀市水道ビジョン」の3つの基本方針「安全」「強靱」「持続」に基づき、公営企業の使命である公共性と採算性の調和を図りながら、持続可能な事業運営に向けて、今後の水需要に応じた施設の統廃合や施設・管路の規模適正化を図ることにより、市民が安心して暮らすことのできる生活用水の供給に全力を傾注されたい。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和7年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△222.05

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和7年度決算における資金の不足額は、△5,180,230 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和7年度 甲賀市下水道事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和7年度甲賀市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月1日(水)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

公共下水道事業

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	86,542	87,343	△ 801	99.08	
年度末処理区域内人口	人	71,281	71,615	△ 334	99.53	
人口普及率	%	82.37	81.99	0.38	100.46	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	64,513	64,561	△ 48	99.93	
水洗化率	%	90.51	90.15	0.36	100.40	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	10,135,252	10,146,033	△ 10,781	99.89	
有収水量	m ³	8,826,707	8,792,659	34,048	100.39	
有収率	%	87.09	86.66	0.43	100.50	有収水量÷総処理水量×100

農業集落排水事業

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	86,542	87,343	△ 801	99.08	
年度末処理区域内人口	人	6,645	6,830	△ 185	97.29	
人口普及率	%	7.68	7.82	△ 0.14	98.21	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	6,363	6,533	△ 170	97.40	
水洗化率	%	95.76	95.65	0.11	100.12	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	794,213	834,596	△ 40,383	95.16	
有収水量	m ³	611,895	625,880	△ 13,985	97.77	
有収率	%	77.04	74.99	2.05	102.73	有収水量÷総処理水量×100

合 算

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年度対比	備 考
人口普及率	%	90.04	89.81	0.23	100.26	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	%	90.95	90.63	0.32	100.35	水洗化人口÷処理区域内人口×100

令和8年3月末における処理区域内人口は 77,926 人(公共下水道 71,281 人、農業集落排水 6,645 人)で前年度より 519 人(0.66%)減少し、水洗化人口も 70,876 人(公共下水道 64,513 人、農業集落排水 6,363 人)で前年度に比べ 218 人(0.31%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は 90.04%で前年度に比べ 0.23 ポイント上昇し、処理区域内人口に対する水洗化率は 90.95%で前年度に比べ 0.32 ポイント上昇した。

令和8年3月末の地域別の人口に対する普及率は、水口地域 97.5%、土山地域 97.1%、甲賀地域 98.5%、甲南地域 95.2%、信楽地域 36.0%となっており、水洗化率は、水口地域 92.1%、土山地域 83.8%、甲賀地域 93.5%、甲南地域 95.1%、信楽地域 62.2%となっている。

総処理水量(汚水量+不明水量)は 10,929,465 m³(公共下水道 10,135,252 m³、農業集落排水 794,213 m³)で前年度に比べ 51,164 m³減少しているが、有収水量は 9,438,602 m³(公共下水道 8,826,707 m³、農業集落排水 611,895 m³)で前年度に比べ 20,063 m³増加している。また、有収率は 86.36%で前年度に比べて 0.59 ポイント上昇した。その内訳は、公共下水道事業の有収率が 87.09%で前年度に比べて 0.43 ポイント上昇し、農業集落排水事業の有収率は 77.04%で前年度に比べて 2.05 ポイント上昇した。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業収益	2,876,033,324	83.18	2,892,095,660	83.78	△ 16,062,336	99.44
汚水処理事業収益	1,379,367,413	39.89	1,371,052,404	39.72	8,315,009	100.61
浸水対策事業収益	58,003,000	1.68	54,431,000	1.58	3,572,000	106.56
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益	925,200	0.03	1,715,794	0.05	△ 790,594	53.92
営業外収益	1,437,003,144	41.56	1,463,106,777	42.38	△ 26,103,633	98.22
特別利益	734,567	0.02	1,789,685	0.05	△ 1,055,118	41.04
農業集落排水事業収益	581,577,932	16.82	559,975,165	16.22	21,602,767	103.86
汚水処理事業収益	88,386,367	2.56	90,378,671	2.62	△ 1,992,304	97.80
その他営業収益	37,500	0.00	35,600	0.00	1,900	105.34
営業外収益	493,154,065	14.26	469,560,894	13.60	23,593,171	105.02
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
収益合計	3,457,611,256	100.00	3,452,070,825	100.00	5,540,431	100.16

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業費用	2,830,234,136	83.77	2,834,391,167	83.65	△ 4,157,031	99.85
汚水処理事業費用	2,408,685,856	71.29	2,401,473,791	70.87	7,212,065	100.30
浸水対策事業費用	148,707,044	4.40	139,898,935	4.13	8,808,109	106.30
受託工事費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	272,232,576	8.06	283,529,744	8.37	△ 11,297,168	96.02
特別損失	608,660	0.02	9,488,697	0.28	△ 8,880,037	6.41
農業集落排水事業費用	548,509,770	16.23	554,172,631	16.35	△ 5,662,861	98.98
汚水処理事業費用	520,909,233	15.42	526,062,548	15.52	△ 5,153,315	99.02
営業外費用	27,465,866	0.81	27,965,860	0.83	△ 499,994	98.21
特別損失	134,671	0.00	144,223	0.00	△ 9,552	93.38
費用合計	3,378,743,906	100.00	3,388,563,798	100.00	△ 9,819,892	99.71

収益的収入	3, 457, 611, 256 円
収益的支出	3, 378, 743, 906 円
純 利 益	78, 867, 350 円

収益的収入は 3,457,611,256 円、収益的支出は 3,378,743,906 円であり、差し引き 78,867,350 円の純利益を計上している。

収益的収支において、公共下水道事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 1,379,367,413 円 (39.89%)、営業外収益のうち一般会計補助金 645,846,000 円 (18.68%) 及び長期前受金戻入 782,638,166 円 (22.64%) となっている。農業集落排水事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 88,386,367 円 (2.56%)、営業外収益のうち一般会計補助金 302,160,000 円 (8.74%) 及び長期前受金戻入 190,963,257 円 (5.52%) となっている。

また、公共下水道事業の費用の主なものは、流域下水道費の維持管理負担金 398,209,450 円 (11.79%)、減価償却費 1,762,297,648 円 (52.16%) 及び企業債利息 250,157,803 円 (7.40%) となっている。農業集落排水事業の費用の主なものは、処理場管理費 155,948,250 円 (4.62%)、減価償却費 325,413,439 円 (9.63%) 及び企業債利息 14,971,917 円 (0.44%) である。

(2) 経営の効率性について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.33	101.87
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。		
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.33	102.11
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—
処理人口1人当たりの管理運営費	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,859	20,465

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であり、総収支比率では 102.33% となり、前年度に比べ 0.46 ポイント増加している。経常収支比率は 102.33% となり、前年度に比べ 0.22 ポイント増加している。

累積欠損金比率は、当年度も純利益を計上したため欠損金は出しておらず、処理人口1人当たりの管理運営費については 20,859 円となり、前年度に比べて 394 円増加している。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について(1m³当たり)

使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
使用料単価	155.51	155.17	0.34	100.22
汚水処理原価	172.21	170.44	1.77	101.04
(内 維持管理費)	90.54	91.59	△ 1.05	98.85
(内 資本費)	81.67	78.86	2.81	103.56
経費回収率(%)	90.30	91.03	△ 0.73	99.20

施設使用料を有収水量で除した使用料単価(1m³当たりの下水道使用料金)は155.51円で、前年度に比べ0.34円増加している。また、汚水処理費を有収水量で除した汚水処理原価(1m³当たりの経常費用)は172.21円(維持管理費90.54円、資本費81.67円)で、前年度に比べ1.77円増加した。使用料収入を汚水処理費で除した経費回収率は90.30%と前年度91.03%より0.73ポイント下がっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量m}^3}{\text{処理能力(晴天時)m}^3} \times 100$	80.37	81.56

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は高い数値であることが望ましい。前年度より1.19ポイント減少して80.37%となったが、概ね良好な数値と言える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・％)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
公共下水道資本的収入	2,797,824,000	1,802,758,720	91.31	△ 995,065,280	64.43
企業債	1,695,600,000	1,062,500,000	53.81	△ 633,100,000	62.66
出資金	168,377,000	168,377,000	8.53	0	100.00
分担金及び負担金	60,702,000	18,509,220	0.94	△ 42,192,780	30.49
補助金	873,145,000	553,372,500	28.03	△ 319,772,500	63.38
農業集落排水資本的収入	186,683,000	171,716,000	8.69	△ 14,967,000	91.98
企業債	103,600,000	89,500,000	4.53	△ 14,100,000	86.39
出資金	5,025,000	5,025,000	0.25	0	100.00
分担金及び負担金	58,000	0	0.00	△ 58,000	0.00
補助金	78,000,000	77,191,000	3.91	△ 809,000	98.96
資本的収入合計	2,984,507,000	1,974,474,720	100.00	△ 1,010,032,280	66.16

資本的支出

(単位：円・％)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
公共下水道資本的支出	4,118,599,000	3,003,042,215	787,341,000	91.50	328,215,785	72.91
建設改良費	2,589,217,000	1,478,660,494	787,341,000	45.05	323,215,506	57.11
企業債償還金	1,524,382,000	1,524,381,721	0	46.45	279	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
農業集落排水資本的支出	324,580,000	278,917,220	0	8.50	45,662,780	85.93
建設改良費	218,094,000	177,431,600	0	5.41	40,662,400	81.36
企業債償還金	101,486,000	101,485,620	0	3.09	380	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
資本的支出合計	4,443,179,000	3,281,959,435	787,341,000	100.00	373,878,565	73.87

資本的収入は、予算額 2,984,507,000 円に対し、決算額は 1,974,474,720 円で、執行率は 66.16%となっている。決算額と予算額を比較すると、1,010,032,280 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 4,443,179,000 円に対し、決算額 3,281,959,435 円(うち仮払消費税及び地方消費税 130,092,966 円)で、執行率は 73.87%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 787,341,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 373,878,565 円となっている。

資本的収入	1, 974, 474, 720 円
資本的支出	3, 281, 959, 435 円
(うち消費税)	130, 092, 966 円)
差引残額	△1, 307, 484, 715 円

資本的収入の主なものは、企業債、国庫補助金として地方創生汚水処理施設整備促進交付金であり、他には一般会計からの出資金及び受益者分担金・負担金などがあげられる。資本的支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。

建設工事の主なものは、汚水処理施設では長野地区、宮地区での管渠整備工事等や市内一円での公共汚水ます設置工事、浸水対策施設では甲南駅周辺地区雨水管渠整備工事である。

また、改良工事では、農業集落排水山内地区処理場機械設備他工事や長野地区舗装復旧工事、公共下水道・農業集落排水マンホールポンプ更新工事等、保存工事では、処理施設の修繕工事等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 1,307,484,715 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,280,837 円、過年度分損益勘定留保資金 45,811,656 円、当年度分損益勘定留保資金 1,080,233,627 円並びに減債積立金 108,158,595 円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1) 企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
下水道事業会計	17,673,437,937	1,152,000,000	1,625,867,341	17,199,570,596

令和6年度決算時の未償還残高は 17,673,437,937 円であったが、令和7年度において、1,152,000,000 円借入し、1,625,867,341 円を償還した結果、当年度末の未償還残高は 17,199,570,596 円となり、前年度より 473,867,341 円減少した。また、処理区域内人口1人当たりの未償還残高は 220,716 円となり、前年度より 4,581 円減少している。

(2) 企業債元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	前年度対比
企業債利息		265,129,720	279,095,172	△ 13,965,452
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.06	19.10	△ 1.04
企業債償還元金		1,625,867,341	1,673,519,236	△ 47,651,895
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	110.77	114.51	△ 3.74

企業債利息は、前年度に比べ 13,965,452 円減少し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 1.04 ポイント減っている。また、企業債償還元金は前年度より 47,651,895 円減少し、企業債償還元金の料金収入に占める割合は、前年度より 3.74 ポイント減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固定資産	57,976,893,248	97.71	58,501,044,669	97.10	△ 524,151,421	99.10
	有形固定資産	55,723,661,702	93.91	56,250,875,814	93.37	△ 527,214,112	99.06
	無形固定資産	2,253,219,896	3.80	2,250,157,205	3.73	3,062,691	100.14
	投資その他資産	11,650	0.00	11,650	0.00	0	-
	流動資産	1,361,601,604	2.29	1,748,183,453	2.90	△ 386,581,849	77.89
	資産合計	59,338,494,852	100.00	60,249,228,122	100.00	△ 910,733,270	98.49
負債・資本	固定負債	15,630,970,356	26.34	16,047,570,596	26.64	△ 416,600,240	97.40
	流動負債	2,185,994,183	3.69	2,597,891,780	4.31	△ 411,897,597	84.14
	繰延収益	26,632,770,944	44.88	26,967,275,727	44.76	△ 334,504,783	98.76
	負債合計	44,449,735,483	74.91	45,612,738,103	75.71	△ 1,163,002,620	97.45
	資本金	13,761,648,208	23.19	13,588,246,208	22.55	173,402,000	101.28
	剰余金	1,127,111,161	1.90	1,048,243,811	1.74	78,867,350	107.52
	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	-
	利益剰余金	1,127,111,161	1.90	1,048,243,811	1.74	78,867,350	107.52
	資本合計	14,888,759,369	25.09	14,636,490,019	24.29	252,269,350	101.72
	負債・資本合計	59,338,494,852	100.00	60,249,228,122	100.00	△ 910,733,270	98.49

令和7年度の資産の合計は 59,338,494,852 円で、前年度と比べると 910,733,270 円 (1.51%) の減少となっている。主なものは、有形固定資産で 527,214,112 円 (0.94%) の減少となり、固定資産としては、524,151,421 円 (0.90%) の減少となった。

また、流動資産の主なものは、現金預金 978,454,044 円及び未収金 279,951,419 円で、前年度

に比べ 386,581,849 円 (22.11%) 減少している。

当年度末の負債の合計は 44,449,735,483 円で、資本の合計は 14,888,759,369 円であり、負債・資本合計額をみると前年度に比べ 910,733,270 円 (1.51%) の減少となっている。

(2)財務比率について

		(単位:%)
区 分	算 式	令和7年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.29
	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状態を示す。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	69.97
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.44
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するため、100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上である。当年度の流動比率は 62.29%となり、基準を下回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 69.97%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 101.44%となっており、若干基準を超えている。

6 むすび

以上が令和7年度甲賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、生活環境の改善や浸水の防除、公共用水域の水質保全など、市民の生活に欠かすことのできない都市基盤施設であるが、下水道事業に要する費用は大きく、借入金の元利償還費用が多額になり、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、地方公営企業繰出金の基準に基づいて、一般会計から繰り入れを行って事業が進められている。

収益的収支については、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた収益総額は 3,457,611,256 円、費用総額は 3,378,743,906 円で差し引き 78,867,350 円の純利益を計上し、この純利益を含む未処分利益剰余金は 875,542,748 円となっている。

なお、未収使用料は、269,719,679 円であり、不納欠損としては、公共下水道使用料で 5,814,398 円、農業集落排水施設使用料で 193,303 円を処理している。

資本的収支については、資本的収入 1,974,474,720 円に対し資本的支出 3,281,959,435 円で、当年度の収支不足額は 1,307,484,715 円となり、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

令和7年度については、有収水量及び使用料収入は増加となったが、処理区域内人口の減少は続いていることから、引き続き有収水量及び有収率を注視しながら、有収水量の確保につながる水洗化率向上に向けた取組や未収金の早期回収を含めた収納率の向上を図られたい。

また、持続可能な経営基盤の強化と効率的かつ効果的な事業運営を図り、汚水処理施設整備構想の実現により市民が快適に暮せる生活環境づくりに寄与されたい。

令和7年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和7年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△45.10%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和7年度決算における資金の不足額は、△688,587 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。